

第50期中間事業報告書

(平成15年7月1日～平成15年12月31日)

株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日
	中間配当金を支払うときは毎年12月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話03-5683-5111 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ<http://www.atomlt.com/>の会社概要&IR関連情報に掲載しております。ご参照ください。

HOME PAGE

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



ホームページアドレス <http://www.atomlt.com/>

住まいの飾り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)



住まいの飾り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社

ATOM

経営理念

「住まいの飾り職人」が作り出す独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社是

「創意・誠実・進取」

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社

社名の由来

創業者は江戸指物（鏡台、茶箆筒、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する銑職でした。社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

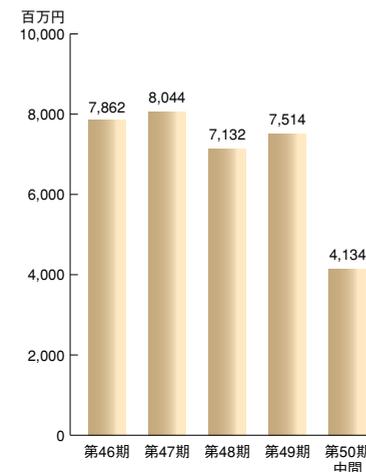
当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

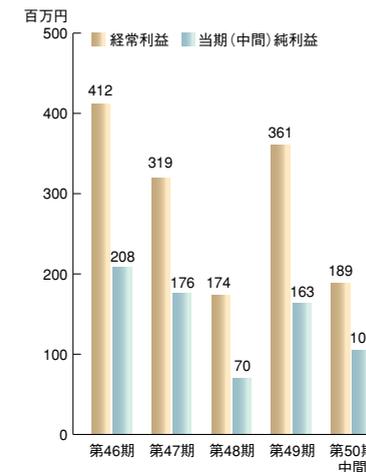
以下に続く「リビンテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

業績の推移

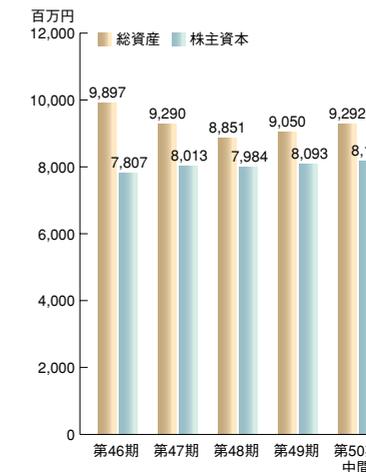
売上高



経常利益/当期(中間)純利益



総資産/株主資本



主要経営指標

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期中間
売上高営業利益率 (%)	3.8	3.4	1.4	3.6	3.5
総資本営業利益率〔ROA〕 (%)	3.1	2.9	1.1	3.0	1.6
株主資本利益率〔ROE〕 (%)	2.7	2.2	0.9	2.0	1.3
流動比率 (%)	382.0	599.2	665.8	654.1	572.1
固定比率 (%)	44.6	55.1	63.8	60.7	58.1
株主資本比率 (%)	78.9	86.3	90.2	89.4	87.9
1株当たり株主資本 (円)	2,025.3	1,952.1	1,945.0	1,969.2	1,989.7
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	54.0	43.5	17.3	37.4	25.8
1株当たり(中間)配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	20.00	8.50
配当性向 (%)	32.4	40.6	101.4	53.4	32.9

※1. 1株当たり株主資本・1株当たり当期(中間)純利益・配当性向第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、平成12年5月25日付(第46期)をもって、1株を3株に分割しております。

※2. 流動比率

第47期からの比率向上については、主に平成13年2月以降、仕入先に対する支払方法を手形(裏書譲渡を含む)から現金に変更したことによるものであります。

※3. 1株当たり(中間)配当額

第49期については、普通配当17円50銭に加えて、創業100周年記念配当2円50銭としております。



代表取締役社長 高橋良一

全社一丸となって、新分野・異分野の開拓に取り組みます。

となる総合カタログの刊行による販売促進費の増加および創業百周年記念事業の推進等により、**経常利益は1億8千9百万円（前年同期比96.3%）と減益になりました。**なお、**中間純利益につきましては1億5百万円（前年同期比113.5%）となりました。**

中間配当につきましては、業績に応じた積極的な利益配当を行うという基本方針に基づき、当中間期は前年同期と同じく、**1株につき8円50銭とさせていただきます。**当期はアトムブランド生誕50周年です。期末には株主を初めとするステークホルダーの皆様へ、記念配当という形で利益還元をさせていただきたいと考えております。

当中間期でも業績の回復傾向を維持することができたわけですが、その要因はどこにあるとお考えですか。

第一の要因は、当社の社訓でもある「独り歩きのできる商品づくり」に基づいて、より良い金物を自ら考え、自ら普及させることにこだわった商品づくりと真面目に向かい合ってきたことだと考えています。また、**商品づくりだけでなく、実際に位置する企業とパートナーシップを結び、市場づくり＝潜在市場の掘り起こしに取り組んできたことも、大きな要因であると思います。**

第二の要因は、商品戦略、市場戦略、情報システム戦略を三つの柱とする経営戦略に基き、引き続き地道な努力を続けてきたことにあると思います。当中間期でいえば、商品戦略については主力製品の海外調達の拡充を推進し、原価低減に向けた基盤づくりを強化するとともに、社会的要請でもあるユニバーサルデザインを採り入れた「快適提案品シリーズ」においては、多様なニーズに対応するデザインバリエーションを揃えた新型取手「ア

トリスシリーズ」の販売開始、バリアフリー住宅並びにリフォーム向けに採用が年々高まりつつある引戸システムの商品ラインナップの充実を図りました。市場戦略については、新橋垂吐夢金物館ビルに開設した「CS工房」を基点とした取り組みを強化し、当社の業際に位置する異分野の事業パートナーに働きかけて、積極的なコラボレーションを推進いたしました。情報システム戦略においては、前期に導入した「ERPシステム」のバージョンアップに取り組むとともに、引き続きインターネットを介した「オンラインショップ」の充実を図りました。このほか、**創業100周年の節目にあたり、品質保証の国際規格であるISO9001を取得し、「より良い製品づくり」の継続性を保証するためにも、とかく経験則に陥りがちな業務の改善に取り組む姿勢を明確にしました。**

こうした課題の明確化と基本に忠実な取り組みが功を奏し、業績の回復傾向が維持できたと考えています。

その後の「インテリア・マーケットプレイス」構想の進捗状況はいかがですか。

当社では、「インテリア・マーケットプレイス」構想を、「安定収益を基盤に新市場へ進出する」ための新規プロジェクトとして位置づけ、開設の準備を進めてきました。「インテリア・マーケットプレイス」のコンセプトは、**インテリアの流れを「選ぶ」から「作る」へと180度変え、インテリア業界に新たな潮流を起こすこと**にあります。当社では、マーケットプレイスに参加する企業のコーディネーターとしての役割を果たすとともに、与信や特許管理、仕入れ、営業販売、物流、施工にいたるまでを総合的にサポートし、これまでインテリア業界の常識だったレディメイドからオーダーメイドへ、カスタマイ

ズへと流れを変え、住む人の顔が見えるインテリアづくりを進めていきたいと考えています。こうした仕組みによって、生産上や流通上の制約でこれまでインテリア業界が取り込むことのできなかったお客様のニーズを掘り起こすとともに、**本当にお客様が求める価値ある商品を、透明性の高い価格で提供することで需要を喚起し、新たな市場を形成することが可能となるでしょう。**

このため当社では、昨年来、「インテリア・マーケットプレイス」に必要なソフトウェアの開発をはじめ、ネットワークの構築に取り組んできましたが、今年上半期から試験的運用を開始し、下半期での本格稼働を目指しています。

最後に、今後の事業展開についてお聞かせください。

今年は、当社がATOMブランドの製品を世に送り出してから50周年を迎える記念すべき年にあたります。

「インテリア・マーケットプレイス」をはじめとして、自ら市場を創出し続けるためにも、時代の変化に即応する柔軟な事業展開が求められていると思います。このため、引き続き、「新分野・異分野の開拓」に取り組むとともに、**長年の夢であったお客様と直接、結びつくためのさまざまな取り組みを進めていきたいと考えています。**また、一層の原価低減、業務の合理化を推進し、将来にわたって恒常的に利益を生み出すことができる経営基盤の確立に取り組んでまいります。今後も当社は、さらなる株主価値の増大を目指し、経営の透明性と客観性の確保に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、新たな挑戦を目指す当社に、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ATOMブランド 50年の歩み

ATOMブランドって、なあに？

ブランド

昭和29（1954）年、当社の前身である高橋金物株式会社設立を期に、「より良い金物を自ら考え、自ら普及させることにこだわった商品づくり」を訴求するシンボルとして、商標「アトムマーク」を制定しました。その後、昭和62（1987）年に、現在の新マークに改定し、今日に至っています。この間、「住まいの飾り職人」を自負する当社では、身近なところに潜むアイデアをもとに、数多くのATOMブランド商品を世に送り出してきました。最近では、時代のニーズをいち早くキャッチし、安全で誰でも使いやすい設計（ユニバーサルデザイン）を取り入れ、快適な居住空間づくりを提案する新商品を次々と生み出しています。現在、ATOMブランド商品は、当社取扱商品5万点のうち約80%を占めるに至っております。

ATOMブランド力、強化のために

強化

ATOMブランドは、お客様の声に耳を傾け、時代のトレンドを読み、柔軟な発想で商品を開発することで、独自の地位を確保してきました。当社では、お客様に安心してATOMブランドの商品をお使いいただくために、平成15年10月、品質保証の国際規格であるISO 9001を取得いたしました。また、「ERPシステム」の導入により、全社的な情報の共有化を推進し、お客様との関係強化に努めるとともに、お客様のニーズにお応えする新商品の企画・開発に力を注いでいます。その結果、当社が保有する工業所有権（出願中を含む）は330を越え、年間200件近くの新商品検討案件数のうち、半数以上が新商品として市場に投入されています。

ATOMブランドは進化する

進化

ATOMブランドが世に出て50年。当社では、過去にとらわれることなく、次世代に引き継ぐべきATOMブランドのあり方を、つねに、自らに問いかけてきました。もっと高品質な商品をもっと機能的な商品をもっと安価な商品をお客様に提供したい、そうした願いを実現するために、当社では、GKインダストリアルデザイン様と業務提携を行い、長期的視点からATOMブランドの再構築に着手いたしました。GKインダストリアルデザイン様が保有するインダストリアルデザインのノウハウと当社が保有する金物づくりのノウハウの融合で、居住空間のトータルデザイン化と、お客様満足度の飛躍的な向上を実現してまいります。当社はこれまで以上に、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、ATOMブランド商品の提供を通じて、快適な居住空間づくりに貢献していきたいと考えております。

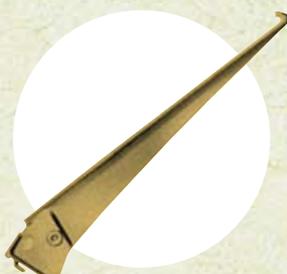
あの頃のアトム商品

1950～1960年代の商品



アトム1号棚受

*アトムブランド制定1年前の初のアトム名称商品



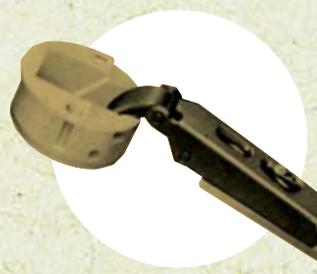
アトム3号自在傾斜棚受



アトム折畳角脚

1960年頃の主力アトムブランド商品は、陳列用棚受金具と折畳脚です。特に、陳列用棚受金具の「アトム1号棚受」、「2号棚受」、「3号棚受」は、業界をリードする商品で、当時の一流デパートの陳列ショーケースには必ず使用されるほどの人気でした。また、折畳脚の「アトム角脚」は、当時の生活必需品として多くの家庭で使用され、ピーク時には品不足になることもありました。

1970年代の商品



アトム110°スライド丁番

*国産初のプロバネ

スライド丁番は1965年頃、ドイツから日本に入ってきましたが、当時は一部の人間以外にはなじみのないものであり、日本ではなかなか普及しませんでした。しかし、当社は家具や住宅の工業化にともない、必ずスライド丁番が必要になると確信し、当時は無謀ともいえる国産化を断行しました。



HD折戸システム金具

物が溢れて家の中が狭くなる一方の状況で、近い将来、省スペース形式の折戸がドアにかわるであろうと予見し、業界に先駆けて1979年、折戸システム金具を開発しました。当初は苦戦を強いられましたが、パンフレットの大量配布や商品説明会の開催など地道な活動の結果、後に爆発的に普及しました。

貸借対照表

POINT

1 貯蔵品
総合カタログの刊行によるものです。

2 未払金
有価証券の売買の認識を修正受渡日基準としているため、当中間期に受渡日が到来していない投資有価証券（100,500千円）が含まれています。

3 土地圧縮積立金
法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴う法定実効税率の見直しによるもので、前期の利益処分分で積立をしております。

(単位：千円)

科目	期別	前中間期 (平成14年 12月31日現在)	当中間期 (平成15年 12月31日現在)	前期 (平成15年 6月30日現在)	科目	期別	前中間期 (平成14年 12月31日現在)	当中間期 (平成15年 12月31日現在)	前期 (平成15年 6月30日現在)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		4,258,768	4,544,178	4,140,839	流動負債		686,403	794,282	633,100
現金及び預金		915,323	998,577	720,237	買掛金		503,124	489,425	410,061
受取手形		1,252,548	1,334,121	1,208,837	② 未払金		50,010	151,265	47,637
売掛金		1,070,480	1,091,860	953,598	未払費用		23,181	28,667	29,339
有価証券		359,858	404,950	588,927	未払法人税等		82,748	92,733	99,189
商品		648,234	677,376	639,887	未払消費税等		16,339	16,439	21,498
① 貯蔵品		—	29,681	—	預り金		11,000	15,751	25,374
前払費用		22,343	20,762	34,160					
繰延税金資産		15,122	2,588	8,353	固定負債		289,019	330,749	324,359
その他		11,162	10,266	13,489	退職給付引当金		147,028	178,257	177,367
貸倒引当金		△ 36,304	△ 26,005	△ 26,651	役員退職慰労引当金		141,491	151,491	146,491
固定資産		4,748,565	4,748,581	4,909,749	その他		500	1,000	500
有形固定資産		3,081,066	3,004,020	3,043,525	負債合計		975,423	1,125,032	957,459
建物		918,093	860,281	889,532					
構築物		2,651	2,385	2,510	(資本の部)				
車輛及び運搬具		554	2,125	554	資本金		300,745	300,745	300,745
工具器具及び備品		179,390	158,851	170,551	資本剰余金		273,245	273,245	273,245
土地		1,980,376	1,980,376	1,980,376	資本準備金		273,245	273,245	273,245
無形固定資産		120,317	93,621	106,548	利益剰余金		7,461,461	7,545,629	7,496,541
ソフトウェア		115,246	89,099	101,477	利益準備金		43,189	43,189	43,189
電話加入権		5,071	4,521	5,071	任意積立金		6,079,982	6,081,916	6,079,982
投資その他の資産		1,547,182	1,650,939	1,759,675	③ 土地圧縮積立金		79,982	81,916	79,982
投資有価証券		1,350,535	1,453,308	1,563,514	別途積立金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
出資金		1,200	1,200	1,200	中間(当期)未処分利益		1,338,290	1,420,524	1,373,369
長期貸付金		34,949	36,205	33,647	株式等評価差額金		△ 3,541	48,108	22,599
破産更生債権等		59,247	22,174	30,023	その他有価証券評価差額金		△ 3,541	48,108	22,599
長期前払費用		2,037	1,460	1,743					
繰延税金資産		63,249	62,049	63,937	資本合計		8,031,910	8,167,728	8,093,130
敷金保証金		52,907	52,143	52,143	負債及び資本合計		9,007,334	9,292,760	9,050,589
その他		42,848	44,959	43,904					
貸倒引当金		△ 59,792	△ 22,561	△ 30,437					
資産合計		9,007,334	9,292,760	9,050,589					

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 前中間期 2,137,212千円 当中間期 2,186,186千円 前期 2,129,954千円
 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 前中間期 — 当中間期 48,108千円 前期 22,599千円

(単位：千円)

科目	期別	前中間期 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間期 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
経常 損益 の部	営業収益	3,873,455	4,134,390	7,514,083
	売上高	3,873,455	4,134,390	7,514,083
	営業費用	3,720,044	3,991,294	7,242,950
	売上原価	2,823,127	3,017,326	5,486,218
	販売費及び一般管理費	896,917	973,967	1,756,731
	営業利益	153,411	143,096	271,132
	営業外収益	43,811	50,638	92,156
	受取利息・配当金	10,989	12,390	23,308
	有価証券売却益	18,100	10,100	38,624
	有価証券償還益	—	7,460	—
仕入割引	12,120	12,797	23,515	
その他の営業外収益	2,601	7,889	6,708	
営業外費用	—	3,875	1,577	
有価証券売却損	—	3,875	1,577	
経常利益	197,223	189,858	361,712	
特別 損益 の部	特別損失	22,254	1,769	43,521
	固定資産売却損	—	355	—
	固定資産除却損	6,248	1,413	11,508
	退職給付会計基準変更時差異償却	16,006	—	32,012
税引前中間(当期)純利益	174,968	188,089	318,191	
法人税、住民税及び事業税	85,184	92,123	132,684	
過年度法人税等	—	—	37,821	
法人税等調整額	△ 3,518	△ 9,930	△ 15,588	
中間(当期)純利益	93,302	105,896	163,274	
前期繰越利益	1,244,988	1,314,628	1,244,988	
中間配当額	—	—	34,892	
中間(当期)未処分利益	1,338,290	1,420,524	1,373,369	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間期 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	37,701	△ 85,136	228,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	79,420	410,560	△ 506,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	37,003	△ 47,084	△ 71,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△	154,125	278,339	△ 349,211
現金及び現金同等物の期首残高		1,069,448	720,237	1,069,448
現金及び現金同等物の(中間)期末残高		915,323	998,577	720,237

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】(当中間期)

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - 商 品
 - 移動平均法による原価法
 - 貯 蔵 品
 - 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 6~47年
 - 工具器具及び備品 2~20年
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
 - なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を商法施行規則第43条の引当金として計上しております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

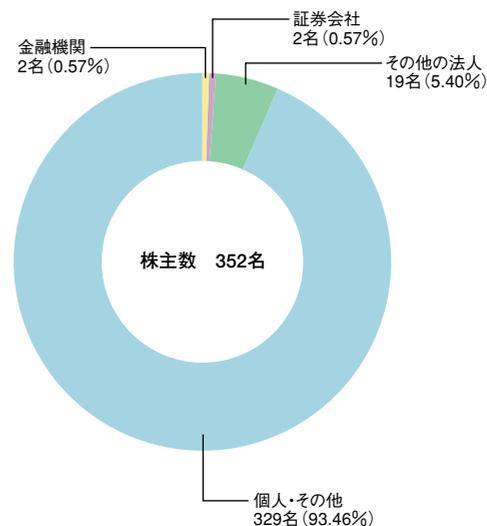
株式の状況

(平成15年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 15,420,000株
 発行済株式の総数 4,105,000株
 株主数 352名
 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	965,000	23.50
アトムリビントック従業員持株会	301,560	7.34
高橋快一郎	168,000	4.09
高橋寿子	144,000	3.50
高橋良男	120,000	2.92
アトムリビントック取引先持株会	95,000	2.31
株式会社みずほ銀行	90,000	2.19
大塚弥寿男	88,000	2.14
黒田光雄	60,000	1.46

●株主の所有者別分布状況



会社概要

(平成15年12月31日現在)

商 号 アトムリビントック株式会社
 創 業 明治36年
 設 立 昭和29年10月
 事 業 内 容 家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、
 住まいの金物全般の企画・開発・販売
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社U F J 銀行
 従 業 員 数 103名

役員

(平成15年12月31日現在)

代表取締役社長 高橋良一
 専務取締役 大塚弥寿男
 常務取締役 逢坂義雄
 取締役 吉倉良治
 取締役 後藤厚
 常勤監査役 橋本政義
 監査役 岸田充雄

事業所一覧

(平成15年12月31日現在)

本 社	〒110-8680	東京都台東区入谷1丁目27番4号	TEL 03-3876-0600
ATOM - CDセンター (商品本部)	〒340-0022	埼玉県草加市瀬崎町1336-4	TEL 0489-22-5551
前橋営業所	〒371-0805	群馬県前橋市南町3丁目72番7号	TEL 027-223-2651
広島営業所	〒733-0031	広島県広島市西区観音町16番地9	TEL 082-291-4235
ショップ&ショールーム垂吐夢金物館	〒105-0004	東京都港区新橋4丁目31番5号	TEL 03-3437-3440
ATOM住まいの金物ギャラリー大阪事業所	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町18番地5	TEL 06-6821-7281

* 旭川営業所は平成15年9月30日をもって本社に業務移管いたしました。